

大豆食品業界に聞く 今、直面する課題とは？

豆腐の課題は「安くて当然」というイメージ



日本豆腐協会
代表理事
町田 秀信さん

帝国データバンクの調査によると、2020年度、21年度と連続して豆腐製造・販売業者の赤字割合は40%を超えており、業界として危機的状況と受け止めています。原料大豆や燃料、植物油などの価格高騰を受けて、食品業界全体が値上げに動く中、長年物価の優等生といわれてきた豆腐は、消費者の「安い」というイメージが根強いうえに、低価格競争が激化し、卸先となるスーパーなどの価格交渉も大きな課題です。21年は14年振りに、小売業界に対し業界全体の窮状を訴える文書を提出しました。今後も、豆腐自体の魅力をアピールしつつ、同時に広く、豆腐業界の現状も伝えていきたいと考えています。

納豆の課題は高品質原料や製造経費の高騰



全国納豆協同組合連合会
専務理事
長谷川 健太郎さん

納豆用大豆は「豆の形が崩れない」「割れ豆がない」などがとても重要です。産地はアメリカが最も多く、古くから培ってきたアメリカの生産者とのパートナーシップの賜物で、高品質で安全でおいしい納豆を比較的安価で提供できてきました。しかし原料大豆の高騰に加え、製造にかかる経費も上昇し、もはや企業努力だけで「安価で提供する」ことに限界が来ています。世界的に大豆の需要は高まっており、「安価」ばかりを追求しすぎると、肝心の原料が手に入らない事態にも陥りかねません。「適正な価格転嫁を行う」ことが必要だと考えています。

日本でも広がるSSAP認証マーク



環境への負荷が少なく、サステナブルな方法で生産・管理された大豆であることを証明する認証制度で出荷先の要望に応じて輸出時に証明書を発行する。4つのルールに基づきサステナブルに生産された大豆であることを証明する認証マークも発行している。

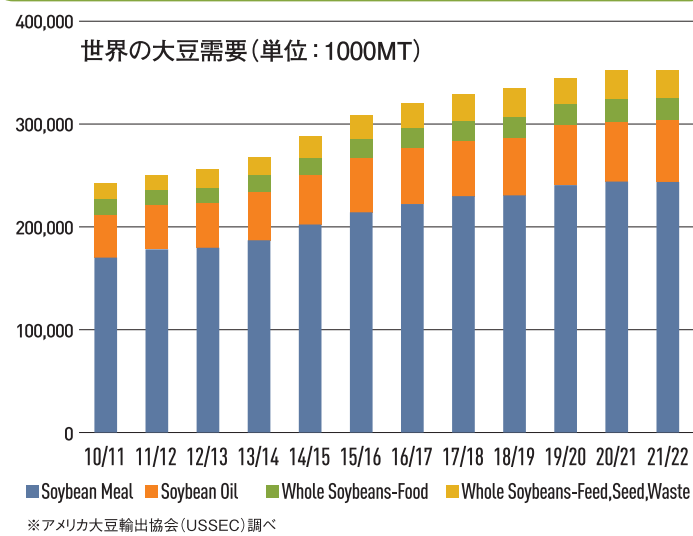
アメリカ大豆のサステナビリティ認証の 4つのルール

- 生物多様性と生態系の維持**
生産地域を制限して、森林を伐採せずに、生態系を守りながら生産する
- サステナブルな生産活動**
「保全耕起法」他の法律に基づき、輪作やGPS技術などを活用した精密農業を取り入れ、環境を守りながら生産活動を行う
- 生産農家の労働環境改善**
労働者の健康と福祉に留意し、サステナブルな手法（無駄なエネルギーを使わない、肥料・農薬は最小限に正しく使う、水質を守る）で生産管理する
- 生産活動と環境保護の継続的改善**
継続的な生産活動の改善と、環境保護の向上を目指す。これらの実現のために技術やデータを利用する

大豆業界が今、直面する課題とは？

背景には、世界の「油」事情と大豆需要の継続的な増加

世界の大豆需要は継続的に伸びている



アメリカ大豆輸出協会 (USSEC)
日本副代表
立石 雅子さん

豆腐や納豆など、身近な食品の原料となっている大豆。その大豆が今、世界的な課題に直面している。一体何が起きているのか。大豆を主要原料とする食用油、豆腐、納豆などの関連団体に話を聞き、大豆業界の現状を探る。

食卓に並ぶ豆腐や納豆：その多くは輸入大豆

豆腐に納豆、味噌、醤油など、私たちは日本人の食卓に欠かせない大豆食品。大豆から抽出される大豆油も、サラダ油や天ぷら油として、調理になくてはならないものだ。

アメリカ大豆輸出協会 (USSEC) 日本副代表の立石雅子さんによると「日本の大豆需要の94%は輸入大豆によってまかなわれています。ただし味噌や醤油を含む食品用は約2割、残りの約8割は食用油で、大豆の原料はほぼ輸入に頼っているのが現状です」と言う。

食用油でも食品用でも、そのほとんどを輸入に頼る日本で、大豆業界は今、原料大豆の価格高騰という課題に直面している。食用油を含む日本の食用大豆の約7割を占めるのがアメリカからの輸入大豆。アメリカ大豆の円滑な輸出・価値向上を目指す

USSECは、日本植物油協会、油糧輸出入協議会と協力し、榨油業界の課題を協議する「日米パートナーシップ会議」を毎年開催するなど、関係を深めてきた。

油糧輸出入協議会専務理事の塩見聡さんに、日本のマーケットにおける食用油の現状を聞くと、「国際紛争や気候変動、バイオ燃料の需要の高まりなどによって油脂原料の高騰が続く、大豆などの原料を海外に依存する日本では、国際相場に応じて食用油の国内価格に転嫁せざるを得ない状況」（詳細は下段参照）と言う。

食料需要だけでなく、燃料、家畜飼料、工業用など、用途の多様化に伴い、大豆の需要は全世界的に伸び続けている（左上グラフ参照）。これも現在の状況を招いている要因のひとつだ。USSECの立石さんは、現状の背景にある問題として、次の4つを指摘する。「ひとつはコロナ禍からの経済回復とサ

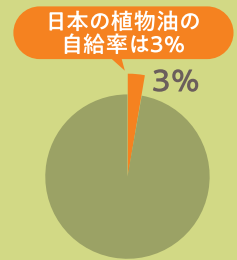
プライチェーンの混乱。2つめが脱炭素政策の影響による国際商品価格の高騰。3つめが紛争による穀物の価格上昇、4つめが気候変動による農業大国での悪天候です。これらの状況が絡み合って大豆をはじめとする穀物原料の供給減少、価格上昇につながっているのです」

油脂業界に聞く今、直面する課題とは？

食用油の課題は地球環境を俯瞰的に検証することで解決

食用油値上げの背景には、気候変動、国際紛争、またバイオ燃料の原料としての需要の高まりから国際相場が高騰し、また海上輸送費も高水準となり、さらに円安傾向とあわせて原料輸入価格の高い状況が続いており、それが長期化する可能性があります。消費国は生産国とより密接に連携のうえ、生産地での社会・環境インパクトに関し認識を高め、現在の地球環境を俯瞰的に検証すること(例:プラネタリーバウンダリー[※])は、長期にわたり安定的に原料を確保できる取組みにつながると考えています。

※プラネタリーバウンダリー:地球に急激な環境変化を与えない境界線で、食料生産は「生物多様性の減少」などについて境界を越えるレベルに達していると指摘されている。



出典:農林水産省「令和2年度食料需給表:品目別自給率の推移」



油糧輸出入協議会
専務理事
塩見 聡さん

食品大豆においては、さらに特有の事情がある。「日本では消費者の『非遺伝子組み換え』へのニーズが極めて高く、それに応えるためには、適性ある品種の改良や他の品種等と混ざらないよう分別する徹底した管理

出している（左上コラム参照）。さらに、アメリカの大豆生産者やUSSECも、努力を続けている。「アメリカ大豆は、作付面積はほぼ変わらない中、過去30年で、生産量は約130%増加しています。これは産学協力のもと、より強靱な品種開発の向上や、サステナブルな農法などに注力してきたことも貢献しています。USSECは今後も、生産者と加工食品メーカー、輸入業者の連携をサポートすると同時に、『SSAP認証』というツール（左囲み参照）を広めて原料調達の情報開示を進め、大豆業界の課題解決につなげていきたいと考えています」（立石さん）。